

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

| | | | | | | | | | |
|-------|--------------|---------|-----|----------------|----|---|----|-----|----|
| 予算科目 | 会計 | 一般会計 | 001 | 款 | 02 | 項 | 01 | 目 | 03 |
| 事務事業名 | 広報発行及び広報活動事業 | | | | | | | | |
| 担当部署 | 企画部総合政策課 | 0202000 | 電話 | 0187-63-1111代表 | | | 内線 | 225 | |

◆事務事業の位置づけ

| | | |
|---------|-------|---------------|
| 総合計画の体系 | 施策の柱 | 07:計画の推進にあたって |
| | 施策の大綱 | 02:市民との協働 |
| | 施策 | 01:市民参加の促進 |
| | 施策の内容 | 02:情報の提供と公開 |
| 根拠法令等 | | |

◆計画Plan

| | |
|-----------------------------|--|
| 事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか) | 市民に対し市の施策・事業等を分かりやすく正確に伝え情報を共有するとともに、市のあるべき姿について一緒に考える契機として本事業を推進し、市民の理解と信頼に基づく公正で開かれた市政の発展に資することを目的とする。 |
| 事業の対象 (事業の対象となる人、物など) | 地域住民すべて |
| 事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか) | ①広報だいせんの発行(月2回 1日、16日) ②予算特別号の発行 ③ホームページを利用した情報公開 ④広報紙への民間企業広告掲載(1日発行号) |
| 事業の成果 (どのような成果を期待するのか) | 広報等市が配信する情報に目を向け、市民の意見や声が市政に反映できるよう、双方向性を持った情報伝達を期待する。 |

◆実施Do

| 項目 | 名称 | 単位 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------------------|----------------|---------------|----------|----------|----------|
| 活動結果 (事業の活動量を測る) | ① 広報発行 | 回 | 25 | 25 | 25 |
| | ② ホームページ更新 | 回 | 随時 | 随時 | 随時 |
| | ③ 有料広告の掲載 | 回 | 24 | 24 | 24 |
| 成果 (事業の成果を測る) | ① お便りコーナーへの投書数 | 通 | 616 | 235 | 244 |
| | ② 広報発行部数 | 部/1回当たり | 32,200 | 32,200 | 32,000 |
| | ③ | | | | |
| 投入コスト | 決算額 | | 38,471千円 | 39,529千円 | 32,869千円 |
| | | 一般財源 | 34,439千円 | 36,253千円 | 31,231千円 |
| | 人件費 | | 21,408千円 | 21,141千円 | 21,396千円 |
| | | 一般職員の年間従事人数 | 3.0人 | 3.0人 | 3.0人 |
| | | 一般職員以外の年間従事人数 | | | |
| | 総コスト | (決算額+人件費) | 59,879千円 | 60,670千円 | 54,265千円 |

| | |
|-----------|---|
| 事業を取り巻く環境 | 合併当初に比べ広報への情報掲載要望が増えていること、また、市民の多くが行政情報の入手先を広報紙としていることを踏まえ、広報の果たす役割がますます重要になっていると考えている。一方、インターネット等の普及により市民の情報入手方法が多様化し、特に若者の文字離れが進んでいるといった傾向が見られることから、広報活動に係る有効な媒体の検討が必要となっている。 |
|-----------|---|

◆評価Check

| 評価項目 | | 評価 | |
|------|--|--|---|
| 必要性 | ①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか | A 薄れていない B 薄れている | A |
| | ②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか | A 妥当である B 妥当でない | A |
| | ③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか | A 妥当である B 妥当でない | A |
| | 評価の理由 | 市の広報として、行政サービスや地域の催し等を分かりやすく正確に伝え、情報を共有することは「市民のための市政」を進めていく上で重要な役割であり、現在の広報紙の発行及び広報活動は必要な手段であると考えます。 | |
| 有効性 | ①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか | A 上がっている B 上がっていない | A |
| | ②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか | A 余地はない B 余地はある | B |
| | 評価の理由 | 昨年度実施した広報に関するアンケートによると行政情報の入手先として「広報紙」と多くの方々が回答した。行政情報を伝える手段としてオーソドックスな手法だが、広報に寄せられる「お便り広場」では好意的な意見が多くその有効性は高いと考える。一方、市民の情報入手方法が多様化している現状から、広報活動の有効性をより高めるため、紙媒体のほかWeb等の積極活用について検討が必要と考えている。 | |
| 効率性 | ①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか | A できない B できる C 指定管理導入中 | A |
| | ②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか | A できない B 可能である | A |
| | ③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか | A 削減できない B 削減できる | A |
| | ④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか | A できない B できる | A |
| | 評価の理由 | 広報活動の役割は、ただの「情報の伝達」から、市の課題や施策について住民の意見を聞きながら、一緒に考え、取り組むための活動に変化してきており、市の考え方などを正しく、そして分かりやすく伝えなければならない観点から、民間委託は不可能と考える。一方、コストについては、1日号を通常版、16日号をお知らせ版として内容にメリハリを持たせたことにより、年間700万円弱の経費削減を図ることができたが、広報事業の目的や性質を考えるとこれ以上大幅なコストカットは難しい状況にある。 | |

◆改善Action

| 総合評価 (今後の方向性) | A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 | 評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように) |
|------------------|------------------------------|--|
| 改善 | C 拡大 D 縮小 E 廃止 F 終了 | 22年度において、1日号を通常版、16日号をお知らせ版として内容にメリハリを持たせた。カラーページ、特に写真の持つメッセージ性を大切にしたい紙面作りに力を入れている。 これにより21年度比較で年間経費を700万円弱の削減を図ることができたが、印刷単価も下げ止まりの状態であり、今後も引き続き、限りあるページ数で、より分かりやすく、親しまれる広報紙の作成に努めていく必要があると認識している。 |